

# Daily Macro Economic Insights

国際収支統計(2022年10月) — 2014年3月以来の経常収支マイナスだが、配当収益増が貿易収支の悪化を緩和—



PwC Intelligence シニアエコノミスト 伊藤 篤  
チーフエコノミスト 片岡 剛士

## 経常収支前月比-1.3兆円のうち、第一次所得収支 約8,000億円、貿易収支 約3,000億円の減少

12月8日に財務省から、2022年10月の国際収支統計が公表された。10月の輸出は約9兆円(前月比+2,625億円)、輸入は約11兆円(前月比+5,671億円)となり、いずれも現行の統計で比較可能な1996年以降で最大の値となった。貿易収支は2.2兆円のマイナスとなり、こちらも同様に現行統計で最大のマイナス幅となった。貿易収支が-2.2兆円(前月比-0.3兆円)、サービス収支が-0.5兆円(同-139億円)、第一次所得収支が+2.4兆円となった。貿易・サービス収支のマイナス幅は2.7兆円となり、第一次所得収支の+2.4兆円を上回り、経常収支は6,093億円のマイナスとなった。経常収支は、前月(9月)の+6,707億円から、約1.3兆円の減少となったが、その内訳は、第一次所得収支が約8,000億円の減少、貿易収支が約3,000億円の減少が主因であった。

ここで先般のGDP統計でネガティブ・サプライズとなったサービス収支について言及しておきたい。11月15日に内閣府から公表された2022年7-9月期の実質GDP(季節調整済)は、前期比-0.3%、年率換算で-1.2%となり、プラスの事前予想を覆すマイナス成長となった。12月8日に公表された2次速報では若干上方修正され、前期比-0.2%、年率換算-0.8%となったが、マイナス成長は変わらず。1次速報・2次速報ともに、財・サービスの輸入が前期比+5.2%となり、GDPを-1.0%と大幅に押し下げた。月次の財・サービス輸入のうち、財については貿易統計で分かるが、サービスについては国際収支統計に記載されているサービス収支という形でネットの数字を把握することができる。10月のサービス収支は、5,008億円のマイナスとなり、7-9月期の平均-6,400億円よりは若干マイナス幅が縮小している。

図表1: 経常収支(名目・季節調整済み値)の内訳

(単位: 億円)

		経常収支						第一次 所得収支	第二次 所得収支
		貿易・サービス収支				サービス収支			
		貿易収支		輸出			輸入		
年	月	経常収支	貿易・サービス収支	貿易収支	輸出	輸入	サービス収支	第一次 所得収支	第二次 所得収支
2021年	7-9月期	48,818	▲ 13,544	▲ 2,305	208,987	211,291	▲ 11,239	68,382	▲ 6,021
	10-12月期	47,455	▲ 18,270	▲ 7,155	213,883	221,038	▲ 11,115	71,502	▲ 5,777
2022年	1-3月期	41,774	▲ 32,243	▲ 16,879	226,620	243,498	▲ 15,365	80,980	▲ 6,964
	4-6月期	32,207	▲ 47,146	▲ 37,746	246,565	284,311	▲ 9,400	85,381	▲ 6,027
	7-9月期	7,818	▲ 77,665	▲ 58,489	256,200	314,689	▲ 19,176	90,288	▲ 4,806
	前期差	▲ 24,389	▲ 30,519	▲ 20,743	9,635	30,378	▲ 9,776	4,907	1,221
2021年	9月	14,383	▲ 7,339	▲ 4,036	67,811	71,847	▲ 3,303	23,580	▲ 1,858
	10月	13,724	▲ 6,822	▲ 2,650	67,946	70,596	▲ 4,172	22,423	▲ 1,877
	11月	18,740	▲ 4,079	▲ 459	74,099	74,558	▲ 3,620	24,701	▲ 1,882
	12月	14,991	▲ 7,369	▲ 4,046	71,838	75,884	▲ 3,323	24,378	▲ 2,018
2022年	1月	8,000	▲ 10,462	▲ 3,688	74,013	77,701	▲ 6,774	20,228	▲ 1,766
	2月	11,445	▲ 11,939	▲ 7,720	75,778	83,497	▲ 4,219	26,238	▲ 2,855
	3月	22,329	▲ 9,842	▲ 5,471	76,829	82,300	▲ 4,372	34,514	▲ 2,343
	4月	10,941	▲ 14,232	▲ 9,876	79,474	89,350	▲ 4,356	27,638	▲ 2,465
	5月	6,630	▲ 14,529	▲ 11,836	82,967	94,802	▲ 2,693	22,918	▲ 1,759
	6月	14,636	▲ 18,385	▲ 16,034	84,124	100,159	▲ 2,351	34,825	▲ 1,803
	7月	63	▲ 24,260	▲ 18,087	84,830	102,917	▲ 6,173	26,716	▲ 2,393
	8月	1,048	▲ 29,381	▲ 21,247	85,205	106,452	▲ 8,134	31,495	▲ 1,067
	9月	6,707	▲ 24,024	▲ 19,155	86,165	105,320	▲ 4,869	32,077	▲ 1,346
	10月	▲ 6,093	▲ 27,210	▲ 22,202	88,790	110,991	▲ 5,008	23,968	▲ 2,851
	前期差	▲ 12,800	▲ 3,186	▲ 3,047	2,625	5,671	▲ 139	▲ 8,109	▲ 1,505

出所: 財務省より筆者作成

## 配当金収入のトレンドはCOVID-19前から倍増、貿易収支の悪化の影響を緩和

10月の経常収支がマイナス6,000億円となり、2014年3月以来のマイナスとなったことが注目されている。国際収支統計は、主に、

- ① 財・サービスの輸出入を示す「貿易・サービス収支」、
- ② 海外の子会社等の株式からの配当、債券などの有価証券投資による利益を示す「第一次所得収支」

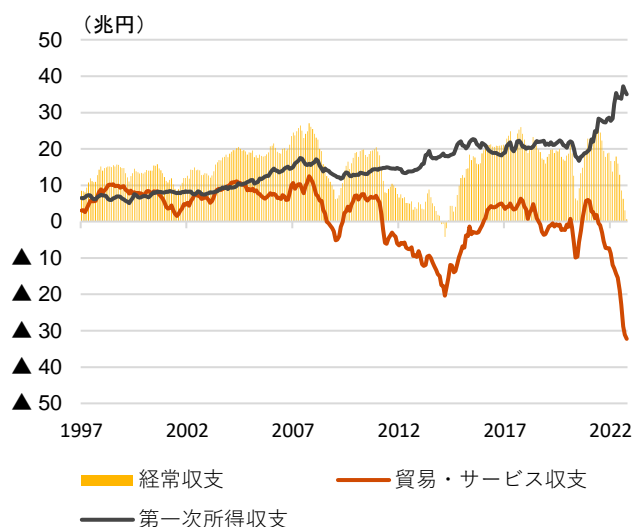
からなる(図表2)。前ページでみたように、10月の経常収支の前月比-1.3兆円のうち、②の第一次所得収支の減少が約8,000億円、①の貿易収支の減少が約3,000億円であった。

先行きはどのようになるであろうか。まず、貿易収支は、現時点ではエネルギー価格上昇による輸入金額の増加により、マイナス幅が大きくなっているが、今後エネルギー価格の落ち着き等がみられれば、次第に輸入金額は減少していこう。輸出も欧州・中国経済の減速が強まればやや落ち込む可能性があるが、米国経済は堅調さを保っており、財・サービス収支としては改善方向に向かおう。

第一次所得の内訳を、原数値で見ると、配当金が前月の1.3兆円から6,600億円と約半減している。原数値に含まれる季節要因による影響を取り除くために過去12か月平均をみると、2021年11月～2022年10月では10.8兆円に到達しており、COVID-19前の4～5兆円の水準から、2倍程度に大幅に拡大している。つまり、COVID-19後に、企業が海外企業への投資を増加させたことで、海外からの利益が得られやすくなっている側面がある。COVID-19直後には各国で大規模な財政・金融政策を受けた株式市場の押し上げ、さらに今年に入ってから円安効果・利上げによる配当収益の高まりもあり、日本企業はそれらの果実を得ている。この配当の増加が、貿易収支の悪化分を緩和しているといえよう。

このように、10月単月では第一次所得収支の落ち込みにより、経常収支がマイナスになった面はあるものの、中長期的にみると経常収支のマイナスが定着することは見込みがたい。今は、エネルギー価格上昇による輸入拡大、貿易収支のマイナス幅拡大という面に目が行きがちであるが、海外投資の積極化などの側面も踏まえる必要がある。

図表2: 経常収支の推移  
(名目・季節調整済、四半期移動平均・年率換算)



出所: 財務省より筆者作成

図表3: 配当金・配分済支店収益の推移  
(名目・原数値、過去12か月分の合計)



出所: 財務省より筆者作成

片岡 剛士

チーフエコノミスト

PwC Intelligence

PwCコンサルティング合同会社

伊藤 篤

シニアエコノミスト

PwC Intelligence

PwCコンサルティング合同会社

PwCコンサルティング合同会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi One タワー Tel: 03-6257-0700

©2022 PwC Consulting LLC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.